

# 政策評価制度に関する意見

京都市政策評価委員会

令和 7 年●月



はじめに

京都市の政策評価制度は、「京都市基本計画」（はばたけ未来へ！京プラン）に掲げられた政策・施策を評価対象に平成16年度から実施され、客観指標評価と市民生活実感評価の2つの手法を用いた評価を行うなど、全国的に見ても先進的で特徴的な制度である。

制度開始から約20年が経過し、制度の改善・向上が積み重ねられてきた結果、相当完成度の高いものとなってきたが、市民の理解や協力のもと、制度が適切に運用され、評価結果が有効に活用されることが何より重要である。

現在、京都市では、現行の京都市基本構想と京都市基本計画を統合した2050年を展望する「長期ビジョン（仮称）」の策定に向けた議論が行われている。また、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、令和9年度までの取組を掲げた新京都戦略が策定される所であり、それらを踏まえつつ、引き続き、市民により分かりやすく、効果的・効率的な政策評価制度となるよう、以下で示すような視点を考慮されたい。

## 政策評価制度の改善について

### (1) 市民生活実感調査の更なる活用について

全市域に加え、行政区別・エリア別での調査結果の分析や情報発信など、調査結果の更なる活用に向け、市民生活実感調査の調査対象者数を増やすことを検討されたい。

また、新京都戦略の進捗や効果の把握において京都市が検討している「ウェルビーイングの見える化」について、これまで本調査で実施してきた政策の生活実感評価や幸福実感調査等も検証して、ウェルビーイングについての調査を試行的に実施してはどうか。

### (2) 適切な客観指標・目標値の設定について

設定した指標については、引き続き、実態とかけ離れた指標や目標値の設定となっていないかなどの妥当性を検証し、適切な設定がなされるよう検討を行う必要がある。

また、現行の京都市基本構想・基本計画の終期に合わせ、多くの分野別計画が改定されることから、これらの計画においても適切な客観指標や目標値が設定されるよう検討を行う必要がある。

### (3) 分かりやすい情報発信や見える化について

新京都戦略において、客観的な統計データや市民の実感等の進捗状況を市民等と共有する際、分かりやすい情報発信や見える化を行うことが示されている。

政策評価においても、指標や市民実感などのデータについて、B I ツール（※1）やダッシュボード（※2）を導入し、多様なデータの統合分析や見える化を進め、職員による政策立案の支援や市民への公開に活用することを検討する必要がある。

※1 ビジネスインテリジェンスツール：データを集約して可視化し、分析するソフトウェア

※2 一つの画面にグラフや分布図などの様々なデータをまとめられるB I ツールの一つ

## 令和8年度以降の政策評価制度のあり方について

次期総合計画（令和8年1月以降）については、京都市が設置した京都市総合計画審議会等において、現行の京都市基本構想と京都市基本計画を統合し、長期ビジョン（仮称）として策定する方向で議論が行われており、これまで政策評価制度で評価対象としてきた基本計画の体系や内容が大きく変わることになる。

令和8年度以降の政策評価制度のあり方については、同制度の目的である「政策の企画立案、効果検証、課題の抽出及び改善等に活用する視点を重視するとともに、市民をはじめとする皆様に、より一層分かりやすく、かつ伝わる政策評価制度」を目指すことに改めて立ち返り、制度の見直しを検討していく必要がある。